

はじめに

Preface

北海道大学理学部 加藤 幾 芳

Kiyoshi Katō

Department of Physics, Hokkaido University

この1年間、核データをめぐる国際ネットワークの議論が大きく進展してきた。昨年(1994年)、4月25日から27日の3日間パリでIAEA主催による"Advisory Group Meeting"が開催され、核反応データに関するデータセンター間の国際協力体制の再編について議論された。そこでの議論にもとづいて、国際核データネットワークの中で各データセンターの位置付けについてアンケートが集められ、具体的なネットワーク再編のプランが10月31日、11月1日、再度IAEA主催のデータセンター長の会議(ウィーン)で議論された。その結果が報告書"The Nuclear Data Centers Network"としてまとめられ、各データセンターの同意を得た後、正式なものになる予定である。

このような国際核データネットワークの再編の動きが出てきた背景には、荷電粒子核反応データの重要性が急速に高くなってきたこと、これまでの中性子データを中心とした国際協力体制を見直すことが必要になってきたことが大きな理由になっている。一方、IAEAの核データ部門(NDS)の強化、旧ソ連の崩壊のもとで東ヨーロッパ諸国の核データ活動の再編、財政難のもとでアメリカの核データ活動の縮小化などの情勢の変化が背景になっているようにも思われる。何れにしても、国際核データネットワークの再編の中で、日本には3つのデータセンター(RIKEN; 理研、JAERI; 原研、JCPRG; 北大)があり、日本の役割について一層大きな期待が寄せられている。それらの期待に応えるために我々は何をしなければならぬか、と言う問いかけはこの間のネットワーク再編の議論が収束しつつある中で少々時期を逸した感もあるが、しかし、実際の活動の中でそれらの期待に応えていくことが今後の大きな課題ではないだろうか。

国内で生産された荷電粒子核反応データ(NRDF)を国際データ交換ファイル(EXFOR)に登録することに加え、国内の研究者にNRDFおよびEXFORの利用サービスを行うことが、国際核データネットワークの中で我々が果たすべき主要な任務として位置付けられている。一方、我々のNRDFシステムは、"Academic Oriented"なデータベースシステムであり、直接的に応用を目的としたものではない。その意味で、IAEAを中心とした核データ活動の中で特異な位置にある。今後の国際的核データ協力体制のもとでアカデミック・データベースの重要性を主張していくことが我々のもう1つの重要な課題ではないかと思われる。